

幼稚園教育に対する母親の意見

稲毛 教子

最近、有名小学校入試のための準備教育がさかんで、幼稚園の子備校化がなげかれているが、本年三月に発表された「幼稚園教育要領」によると、幼稚園はやたらに知識をつめこむことはやめて、のびのびと遊ばせ、その中でしつけ教育をやり、豊かな人間形成の基礎を作ろうというのが一貫した精神のようである。しかし、教育方針というものは、親の意向を無視して打ち立てられても、その方針はつらぬかれるものではない。

しかしながら、親の教育に対する意見は一般にその視野が狭く、また、教育に対する意識も低いといわれる。数年来の幼児教育を重視する風潮の根底には、真に子どもの発達・教育に対する理解があるのか、それともよい小学校に入れるためのものなのか、一般的に母親の幼稚園教育の意図を明らかにするために都内二三区に居住する年令二〇〜五九才までの主婦をランダムサンプリングにより抽出し、

本年一月に実施した。母親、または母親になりうる人といっても、その年令・環境などによって、その意見は当然異なるものと思われる

表 1 標 本 特 性

属 性	区 分	人数	%
年 令	29才以下	112	23.9
	30~39才	171	36.5
	40~49才	123	26.2
	50才以上	63	13.4
所 帯 主 業 職	自由・管 理 職	65	13.9
	専門・技 術 職	70	14.9
	事務・自営・サ	155	33.0
	商工自営・サ	109	23.2
	労働職	53	11.3
	その他職	6	1.3
所 得	無	9	1.9
	NA	2	0.4
	3万円未満	25	5.4
	3~6万円	278	59.3
	6万円以上	132	58.1
	NA	34	7.2

表 2 幼稚園は必要だと思うか

必要だと思う	412人	87.8%
必要だと思わない	27	5.8
どちらとも思わない	26	5.5
NA	4	0.9

図1 年齢別にみた幼稚園必要性に対する意見

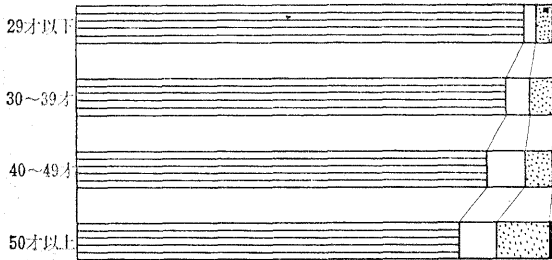


図2 職業別にみた幼稚園必要性に対する意見

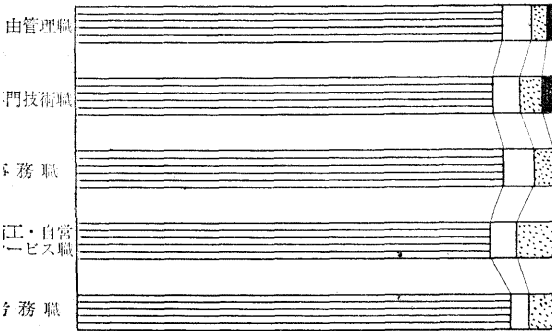
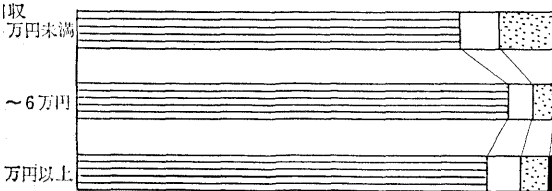


図3 所得別にみた幼稚園必要性に対する意見



必要だと思う
 必要だと思わない
 どちらとも思わない
 無回答

る。そこで、今回は母親の属性のうち、年齢・所帯主職業・月収の三つを中心に意見を分析した。本調査の対象となった四六九名の特性は、表1に示す通りである。

幼稚園必要性に対する意見

東京都には幼稚園といわれるものが、八五五あり、幼稚園児は一・二八八三名となっている（昭和37年度都総務局教育統計概要）のみても明らかであるが、「幼稚園は必要だと思いますか」とい

う質問に対し、表2に示すごとく全体の約88%が必要だと思うという意見であり、もはや、幼稚園は必要な機関として受け取られている。それではこの現象から、小学校教育の若年齢への移行といえるだろうか。この点については次の「なぜ幼稚園が必要か」という理由で述べるが、その前に幼稚園必要性の意見を親の属性別にみると、図1のごとく、より若い年齢層の方が必要だという意見が多いが、職業別には図2のごとく職業による差はなく、どの種の職業の家庭の主婦であろうと意見にはかわりがない。所得別には図3にみる

表 3 幼稚園必要の理由

まかせておけばめんどうでないから	19人	4.6%
母が勤められるから	4	1.0
近所に遊び相手がない場合	23	5.6
集団生活は必要だから	270	65.5
教育は小さい時から必要だから	77	18.7
特殊な小学校に入れるため	3	0.7
その他	11	2.7
NA	5	1.2

ごとく、月平均三万円未満の所得層の方が、より高い層よりも必要だという意見がやや少ない傾向である。
 以上を概括すると、幼稚園というものはやや特殊な階級のためにあるのではなく、ごく一般化されていることを示している。

幼稚園必要の理由

「なぜ幼稚園は必要だと思いますか」という幼稚園必要の理由に對しては、表3のごとく「集団生活は必要だから」という理由が約65%を占めており、次に「教育は小さいときから必要だから」が約19%である。「まかせておけばめんどうでないから」「近所に遊び相手がない場合によいから」

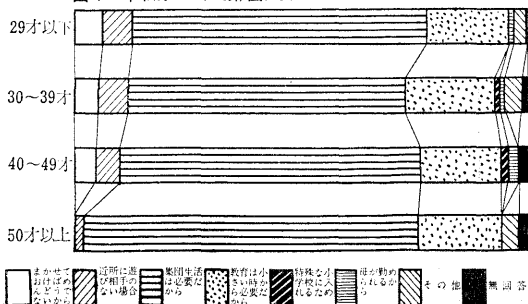
「特殊な小学校に入れるため」「母が勤められるから」などの意見に對しては反応が少ない。すなわち、幼稚園という存在を託児所的感覚や、教育する所、小学校の予備校という感覚でみているのが、比較的少ないといえよう。
 これらを見ると、多くの

表 4 何年保育がよいと思うか

1	年 保 育	129人	31.3%
2	年 保 育	248	60.2
3	年 保 育	33	8.0
	NA	2	0.5

母親は幼稚園というものは、教育するためというよりは、生活をさせるために必要だというように、小学校教育と違った理由で、必要性を認めている。しかし、本当に子どもの発達特性を十分理解しているから、以上のような意見が多く出たといえるかどうかまでは言及できないにしても、現象的には、親は幼稚園教育のあり方を、かなりの確にとらえているのではないだろうか。
 年令別には図4にみるように顕著な傾向はみられないが、職業別にみると、幼稚園必要性の意見に對し職業による差はみられなかつ

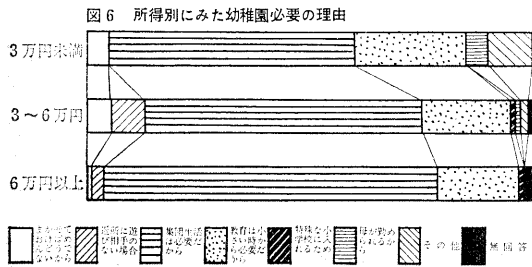
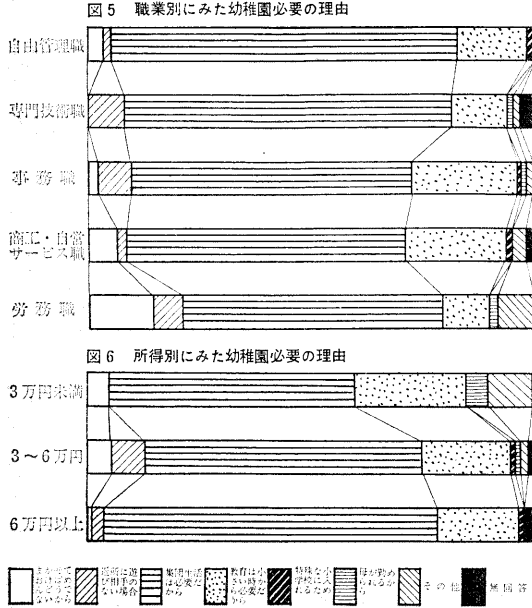
図 4 年令別にみた幼稚園必要の理由



たのであるが、図5の必要とする理由については、職業によって意見が異なるのは興味深い。

集団生活は必要だからという意見は、自由・管理職・専門技術職に多く、逆に、事務職・商工自営職には、教育は小さいときから必要だからという意見が多く、労務職においては、まかせておけばいいという意見が他より目立っている。

所得別には図6のように、月平均六万円以上の所得層の方が、三万円未満の層よりも集団生活は必要だという意見が多いのに対し、



集団生活が必要
 教育は小さいときから必要
 教育は大きくなってから必要
 教育は必要ない
 その他

三万円未満の層は六万円以上の所得層よりも、教育は小さいときから必要だからという意見がやや多い。このことは、より所得の低い層の方が、教育のために幼稚園の必要性を論じ、なにか高所得層よりも切実な要求がみられる。

保育年限に対する意見

「何年保育がよいと思いますか」という保育年限に対する意見をみると、表4のごとく、全体の約60%が二年保育、約30%が一年保育、約10%が三年保育がよいという意見である。

ここで「幼稚園必要理由」と「保育年限」の関係をみると図10のごとく、集団生活は必要だからという理由で、幼稚園を必要とする人は保育年限は短い傾向を示し、教育は小さいときから必要だからという理由で幼稚園を必要とする人は、保育年限を長く考えている。

また、遊び相手のない子どもの場合、なるべく早く幼稚園に入りたいというので三年保育を望む傾向がみられる。

保育年限を年令別にみると図7に示すごとく、現在当面している親(30~39才)とすぐ前に経験したと考えられる親(40~49才)との間に若干の差がみられ、後者に一年保育がよいという意見が、他の年令層よりやや目立っている。

職業別にみると図8のごとく、保育年限に対する意見は顕著な差

図7 年齢別にみた保育年限に対する意見

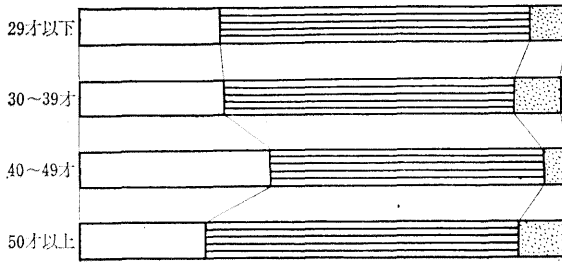


図8 職業別にみた保育年限に対する意見

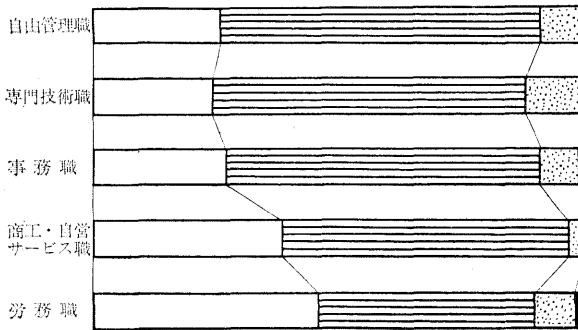
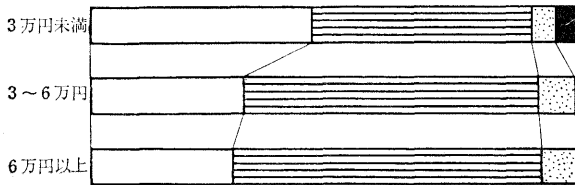
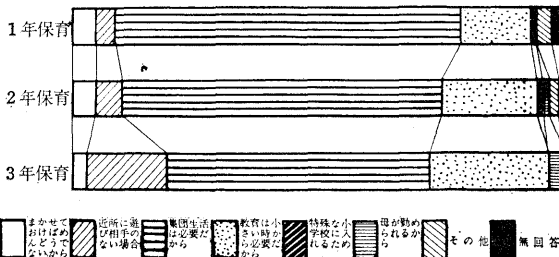


図9 所得別にみた保育年限に対する意見



□ 1年保育 ▨ 2年保育 ▩ 3年保育 ■ 無回答

図10 幼稚園必要の理由と保育年限



をみせ、商工自営・労務職の家庭の主婦は二年保育をよしとする意見が、自由管理職・専門技術職・事務職よりも少なく、一年保育をよしとする意見が他の職業層よりも多い。教育は小さいときから必要だ、という意見が他よりも多い傾向を示した商工自営・事務職の間で、保育年限に対する意見が異なり、商工自営職では事務職とくらべて、一年保育をよしとする意見が多い、ということは教育に対する意識の程度がみられておもしろい。

所得別には図9のごとく、三万円未満の層では高所得層より一年保育をよしとする意見がふえており、これは幼稚園はお金がかかるということ、保育年限は所得要因により多く規定されているようである。

(愛育研究所)